

# 脱「開発」コミュニケーションの平和学的考察

～フィリピンなどに見る新たな共同性の構築へ向けて～

平井 朗

## 序 本論文の目的

本稿の目的は、脱「開発」コミュニケーションが平和実現の方法の一つとなりうることを、平和学の視点から考察することにある。

産業革命以来の多くの「開発」は経済「発展」と引き換えに、地域固有の文化や環境を破壊し、貧富の格差を拡大してきた。第二次世界大戦後に登場した第三世界「開発」は、文化や環境の破壊と経済格差を、さらに地球規模に拡大した。しかし、「開発」に携わる人々は、「正しい開発（たとえばオルタナティブな開発）」にモデルチェンジすべきだと考えるのが大半で、「開発という考え方のフレームワークそのものを問い直そう」と考えるのは、少数派である。

第三世界「開発」の道具として登場した「開発コミュニケーション」でも、最近の開発概念の変化にともなって、参加やエンパワメントを目指す「オルタナティブな開発コミュニケーション」が主張されるようになってきた。

しかし本稿では「オルタナティブな開発コミュニケーション」も「開発パラダイム」の枠内のものである以上、新たな暴力を作り出すことはあっても、暴力を克服することはできず、平和の実現には「開発パラダイム」からの脱却、脱「開発」コミュニケーションが必要であることを検証する。

同時に、本稿は脱「開発」コミュニケーションを、経済的機能に分解された人間存在を人間として再統合し、諸個人間の関係性を復権する、あるいは新たな共同性を構築する実践として検討するものである。

## 第1章「開発」から平和へ

まず第1節では、イヴァン・イリッチの開発論を中心に、ヨーロッパ中世以降の近代産業化社会成立から現代に至る人間社会の歴史の中で人間と環境に何が起ったのか、またそこで「開発」の果たしてきた役割を示し、開発主義に囚われることからの脱却を提案する。

イリッチは、中世以降の欧州の歴史で「経済の稀少性の前提」の拡大が民衆の平和を追いやり、経済のパワー間の均衡＝「パックス・エコノミカ」が平和の意味を独占するようになり、さらにトルーマンのポイント・フォー計画で「開発」の新しい意味が誕生したとする。しかし70年代になって「開発」による環境への暴力的侵略は、「パックス・エコノミカ」によって覆い隠されたサブシステムへの暴力であることが明らかになった。

「新しい平和」は多様な地域性、多様な文化、多様な環境を持った共同体を破壊して、人々を均一な「ホモ・エコノミクス」へ変えた。その暴力とは、(1)制度依存・商品依存による人々の無力化、(2)環境の資源化・商品化、(3)男女間の全面戦争、の三点である。

イリッチは、「開発」は「貧困の近代化」を作りだすものであっても、貧困を解決するものではないと主張している。過度の商品の集約が社会の持続性を破壊することに対してイリッチは人々が「プラグを抜く (unplugging)」ことを主張している。(尚この第1章第1節は、フェリス女学院大学大学院国際交流研究科『グローバル』第2号に掲載した、筆者の書評論文『イヴァン・イリッチの脱「開発」の提起をいま一度考える』に加筆修正したものである)

さらに第2節では、「開発」の暴力によって収奪されたサブシステムの回復を志向する、「開発パラダイム」から「平和パラダイム」への転換の思想的営為について述べる。

ここでは、アンネ・グロネマイヤーが、「開発援助は、すべての自給自足、生活のサブシステム形態を、工業を中心とした生活様式へ導き破壊する」ので「唯一有効な介入があるとすれば、それは、援助国の非常な権力者や不当利得者らに立ち向かい抵抗することだ」と主張しているが、援助の定義に関して、横山正樹教授は「援助とはなんらかの一致した目的達成のための二者間における貨幣や商品の一方的転移である」と述べている。そして達成すべき「なんらかの一致した目的」とは「構造的暴力の克服」であるとする。構造的暴力の克服に逆行する（支配・従属の関係を強め、貧豊の格差を拡大するような）「開発」が問題なのであって、その「開発」に加担する「援助」は援助と呼べないのである。

横山教授は、この「構造的暴力をその被害者たちが克服するための主体的かつ意識的営為の過程」を自力更生の定義とし、カッコ付きの「開発」の対極的概念として提起している。「自力更生のための援助」として、(1)緊急援助・救援、(2)自力更生を阻害する外部要因の相殺・除去、(3)集団的自力更生のための調整活動への支援、の「三通りの望ましい援助のあり方が考えられる」とし、以上のような自力更生に結びつく援助を、構造的暴力の克服という「一致した目的」の下に実行するのは、援助を供与する側・受ける側「双方の自力更生の相互支援・共闘」ではないかというのだ。

筆者はここで、後述する脱「開発」コミュニケーションにもつながるもう一つの援助の可能性を示唆する。「開発」・「開拓」に遭遇した村落の「意識化されていない自立の脆さ」を防ぐ援助である。パウロ・フレイレに範を得、村落の民衆の伝統知を越えた想像の埒外の変化に対応する「意識化」を行なうために、村落の外部者ではあるがやはり構造的暴力を克服する自力更生の営為を行なっている人間、人々が、現実を分析し明らかにする実践と現実を変革する実践とを、村落の人々との対話をとおして、相互に教え教えられ、自立できてゆく可能性である。

一方「内発的発展」、「オルタナティブな開発」の限界を解き明かすには「不条理な苦痛」をめぐる市井三郎教授の議論が有効である。第三世界の民衆が「不条理な苦痛」にもがき苦しんでいる現実の中で、今後さらにgoodを増やしていくことよりも、「苦」= badを減らして構造的暴力を克服することが緊急の課題である。そこで自力更生と内発的発展を比較した場合、自力更生はまさに構造的暴力によって「不条理な苦痛」を受けている被害者本人たちが、「苦」を減らし（暴力というマイナスの減少志向）、暴力を克服してゆく主体的かつ意識的営為の過程であり、積極的平和創造の営みであるのに対して、内発的発展はgoodを増やすというプラスの価値志向で、自力更生とは180度逆のアプローチであり、その意味では「快」を増やす「開発パラダイム」の枠内での発想に留まっているところに限界がある。

これからは第三世界の「開発」の改変に腐心するのではなく、まず自分たちの周りから「苦」を減らす、第三世界にふりかかる「不条理な苦痛」を減らし、構造的暴力も直接的暴力も克服する「平和パラダイム」への転換から始めなくてはならないのである。

## 第2章「開発コミュニケーション」の現状

「開発コミュニケーション」は、多くの場合、第三世界の「開発」プロジェクトのなかで地域のコミュニティと住民に直接影響を与え、人々をプロジェクトに巻き込む役割を担う。この章では、筆者が直接関わったODAおよびNGOのプロジェクトにかかるコミュニケーション事例から、「開発コミュニケーション」が「開発パラダイム」の枠の内にあり、構造的暴力の克服=平和の実現に結びつけることができないことを検証してゆく。

まず第1節では、日本政府のODA「技術協力プロジェクト」のうち、筆者がIEC専門家として関わったJICA「エジプト母子保健／家族計画プロジェクト」および「インドネシア母と子の健康手帳プロジェクト」のコミュニケーション事例を検証する。

エジプトの事例では、まず「はじめにプロジェクトありき」というプロジェクトの自己目的化、現地における医療人類学的な視点の欠如、性・経済の格差（権力構造）による構造的暴力を放置したままの家族計画「普及」が構造的暴力を強化すること、国家の「開発」としての人口政策に則った家族計画「普及」の矛盾などを批判し、このコミュニケーション活動がむしろ構造的暴力の克服に逆行したことを検証した。

インドネシアの事例では、妊産婦の命の危険という人権侵害が、性・経済の格差による構造的暴力であることと、その克服の困難さを明らかにした。母子手帳普及のためのコミュニケーション活動は、計画の不十分さ、さらに予算と責任の欠如した役所の不備な実施体制によって十分な効果を上げられないことを検証。人びとに押し掛かる構造的暴力を、人びと自身が克服するのではなく政府が解決しようとする事自体に無理があることを指摘。

第2節では、バングラデシュNGOの農村での活動におけるコミュニケーション事例を検証する。

バングラデシュでは非力な地方行政に代わって、NGOが実質的な行政役割を果たしている実態がある。調査した農村では、6割以上の土地なし農民（日雇い労働者）が、身近な自然（森林、河川・湖沼＝ほぼすべてが国有地または金持ちの私有地、コモンズであったことはない）に入って、樹を切り尽くし、魚をとり尽くして、自然資源に依存する最下層の人びとの生計がさらに悪化する悪循環が最大の問題である。

これに対してNGOは、植林地を借り上げ、周辺住民を組織し、植林活動に関するトレーニングを行なった。訓練された住民らは苗木の種苗場を設置し、乾季の間に苗木を育苗し、植林地では周辺住民がメンテナンスを行っている。住民には小額のインセンティブによる収入向上活動の側面があるが、樹が生長した後、そこから得られる利益の6割を住民が得られることによってモチベートされた活動である。

また非公式学校による無料の3年制初等教育活動を行っている。この学校は環境教育を重視しているが、他に一般住民向けの環境アウェアネス・キャンペーン等、様々な活動も実施している。ここでは独自に開発した自然環境の教科書・ビデオ作品が用いられている。

しかし問題は、人びとが一番欲しいのはお金。コミュニティや自分たちでなんとかする、できると思っている人は一人もいない。NGOによる住民の組織化もなかなか定着せず、むしろ両者の間に依存→従属の関係性が作り出されていて、自力更生に逆行する構造が乗り越えられない状況がある。

奪われている人々の対極には奪っている人たちがいて、その格差を維持し拡大する構造が人々を「貧困」の状態に貶めているのである。それは資源の一部へのアクセスの回復や収入創出のような経済行為（市場原理への参加）、即ち「快」を増やすことでは克服することができない、むしろ資本主義という格差（競争）の構造を強化する（勝者と敗者を生み出す）ことになってしまう。人々の置かれているシステムを放置して、コモンズだけを作り上げようとしても、サブシステムは回復できない。

さらに人々のなかに自力更生の主体もないままに、NGOが政府の代わりに務めながらさらに巨大化すれば、必ず腐敗する。彼らが職業としてのNGO、エリートとしての指導者であることをやめ、自らに降りかかった「苦」を減らすために立ち上がった個人としての自己を地域の人々のなかにさらすことによって、初めて地域の人々とお互いの痛みを感じあえる、連帯する関係性、現実を変革できるコミュニケーションを構築できる。それは「階層」や個人々に分断され、消滅した共同体の新たな形での構築でもあるのだ。

### 第3章 脱「開発」コミュニケーションから平和の実現へ

第1節では、フェリス女学院大学国際交流学部横山正樹ゼミの2002年度はフィリピン現地実習実施を報告する。「日比両国関係やフィリピン社会の諸側面について、現場に足を運び、当事者から話を聞くエ

クスポージャー体験」である。

エクスポージャーとは横山教授の定義によれば、「これまで自分のまってきた殻をなるべく脱ぎ捨て、自分が変わり、出会った人びとの関係をそこから洗い直し、自分たちを全体として包み込んでいく構造的暴力を克服していこうとする共同の営為の第一歩」である。

筆者はその過程を記録撮影し、大学外部の人々に紹介するビデオ・プログラム制作の機会があり、参加する学生たちの活動に密着取材を行なった。このエクスポージャーの単なる記録に留まらず、脱「開発」コミュニケーションを实践出来る機会になると考えたからである。

「開発」の申し子ともいえる日本の学生たちが、「開発」による被害・しわ寄せを受けている人々とその生活環境のなかで出会う。

脱「開発」コミュニケーションとは単に従前の「開発コミュニケーション」へのアンチテーゼであるだけでなく、開発主義に囚われること、開発によって歪められた人間と人間との関係性、自然生態系とその一部である人間との破壊された関係性の歪みや破壊を回復する。歪みや破壊をもたらす構造（的暴力）から脱却する。そのような開発主義、成長信仰から脱する新たな関係性創造の行為そのものを意味するものである。

「単一の活動だけをする人間の住む社会から、多元・多重の生活者が住む社会に代わると、関係性の創出がすすむ」ともいうこの「関係性」を創出するもの、豊かにするものこそ、脱「開発」コミュニケーションなのである。

第2節では脱「開発」コミュニケーションの条件を明らかにする。またエクスポージャーは、その参加者自身が意識化するだけでなく、同時併行してその成果や過程をさらに多くの人々に伝え、共有してゆかなければ、大きな力とはなり得ない。そのために、例えばエクスポージャーの参加者自らが周囲へ伝えてゆくこと、さらにそのエクスポージャーの過程や成果を強力なコミュニケーションツール（メディア）として構成し、さらに多くの人々に伝える。そのメディアに接する人々が、自分が訪ねられない場所でのエクスポージャーの極々一部であっても「経験」することによって、脱「開発」コミュニケーションは直接の関係者を越えた広がりをもつ。

第3節では、「意識化されていない自立の脆さ」を防ぐ援助を行なう主体は、自らの地域で自力更生の営為を行なう主体（運動体）でなければならないことを述べている。

## 結

脱「開発」コミュニケーションは、あらゆる暴力を克服するためのコミュニケーション、即ち平和を実現するためのコミュニケーションである。しかしながら、脱「開発」コミュニケーションとして意識化して実践、研究を始めて間もない概念であり、不十分な点は多々ある。特にそのコミュニケーションとしての具体的な態様に関する研究は、博士後期課程における今後の課題として深めてゆきたい。